しまね 9月定例会 県議会だより

7月豪雨による被害対策ほか総額92億円の補正予算を可決

防災対策・学校へのエアコン設置などについて論戦

島根県議会9月定例会は、9月6日から10月5日までの30日間、開催されました。

初日、大屋議長は、冒頭のあいさつで、7月5日からの豪雨災害により、江の川流域沿いにおいて家屋や農林業を中心に大きな被害が発生したが、直接的な被害がなかった地域においても、本県にアクセスする交通インフラが被災したことにより、県内の観光客の入り込みが減少し、宿泊だけでなく、飲食や土産物などの消費が落ち込み、本県産業も大きな影響をうけたことを述べました。

被災住宅の支援や農業者・中小企業に対する復旧の支援、観光客誘致に向けた情報発信や旅行商品の造成支援などの対応が迅速に図られたところであるが、県民の安全・安心な生活や経済活動が維持されるよう今後も着実な対応を願うと述べました。

また、中国5県正副議長会議において、平成30年7月豪雨の災害対策について討議が行われ、内閣総理大臣ほか国の関係機関に対し、被災地域における住民生活や経済活動が速やかに回復するよう要望することが決定したと述べました。

9月13日から25日にかけて行われた質問戦では、防災対策、学校へのエアコン設置などについて、活発な論戦が繰り広げられました。

今定例会では、7月の豪雨による被害対策を含む総額92億円の補正予算など39議案が可決等されました。

代表質問は、自由民主党島根県議会議員連盟を代表して中村芳信議員、民主県民クラブを代表して白石恵子議員、一般質問は、洲浜繁達、須山隆、生越俊一、平谷昭、吉野和彦、岡本昭二、山本誉、池田一、高見康裕、角智子、山根成二、大国陽介、成相安信、藤原常義、高橋雅彦、遠藤力一、岩田浩岳の17名の議員、一問一答質問は、浅野俊雄、尾村利成、中島謙二、田中明美、加藤勇、吉田雅紀、小沢秀多の7名の議員によって行われました。

代表質問

地域内経済循環について

【問い】地域経済の活性化のため、総合戦略に「地域内経済循環」の考え方をしっかり位置づけ、それに基づいて施策を展開すべきと考えるがどうか。

【答え】地域外から供給を受けて資金が流出している食料品等を地域内で生産し、供給する地消地産の考え方に立てば、資金の流出を防ぐことができ、地域内の経済循環をさらに高めることができる。県は、県の経済構造についての分析も参考にし、地消地産の考え方を取り入れ、地域内経済循環の視点を踏まえ、施策に取り組む。

2巡目国体誘致について

【問い】2巡目となる国体誘致について、県はどういう方向で考えていくつもりか伺う。

【答え】鳥取県とは、1巡目の島根、鳥取の順を考慮し、それぞれが開催する場合、役員などの人材や競技施設などを相互に補い合う協力開催を話し合っている。国民体育大会、平成35年、2023年からは、国民スポーツ大会と名称変更されるが、この国体及び全国障害者スポーツ大会を、平成41年、2029年に開催したいと考えている。

地域内経済循環についての施策展開は

(知事)地消地産の考え方を取り入れ、地域内経済循環の視点を踏まえ施策に取り組む

学校図書館活用教育に期待すること

【問い】人のいる図書館実現の予算がついて約10年。今後の学校図書館活用教育に期待することは何か。

【答え】平成21年度から公立の全学校に司書等が配置できるよう支援し、学校図書館活用教育を推進してきた。子どもたちにみずから課題を見つけて解決する力、情報を収集、活用する力、みずからの考えを発信する力などがついてきていると聞いており、今後一層、学校図書館を活用することで、子どもたちに幅広い力が培われることを期待する。

年をとっても安心して生活できる住まいについて

【問い】今後、県営住宅の建設に当たって、障がいがある人もない人も、若い人も高齢者もみんなが快適に使えるユニバーサルデザインの視点を設計に取り入れることについて考えを伺う。

【答え】県営住宅の建設に当たっては高齢者等が日常生活を支障なく営めるよう、一定の配慮をしているが、玄関ドアなどに考慮すべき点があり、ユニバーサルデザインという視点をより一層取り入れ、高齢者や障がい者等が快適に暮らせるよう努めていく。

議員から提案された5件の決議・意見書を可決しました

①第84回国民体育大会及び第29回全国障害者スポーツ大会の招致に関する決議
②地方の社会資本整備の促進を求める意見書
③児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書
④森林整備及び治山事業の予算確保を求める意見書
⑤義務教育費国庫負担制度の対象となる教職員定数の改善を図るための、2019年度政府予算に係る意見書

9月定例会で可決等された議案

知事提出議案(34件)

◇平成30年度一般会計補正予算案など予算案(17件)
◇条例案(5件)
▽特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例
▽その他4件
◇一般事件案(12件)
▽公立大学法人島根県立大学に対する出資について
▽その他11件

議員提出議案(5件)

◇決議(1件)
▽第84回国民体育大会及び第29回全国障害者スポーツ大会の招致に関する決議
◇意見書(4件)
▽地方の社会資本整備の促進を求める意見書
▽その他3件

9月補正予算の概要

●公共事業(一般会計)(30億1900万円)
●被災農業者に対する復旧支援(6700万円)
●地震発生時の安全確保費用(4800万円)
●航空機産業等の最先端研究の推進と高度専門人材の育成(2億4800万円)
●高津川流域の魅力発信(映画の広報・PR支援)(2500万円)
●オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致の促進(600万円)

9月補正後の一般会計予算額は4,626億円になります。

用語解説

○質問
議員が県政全般について質問したり意見を述べ、議案の疑問点などをただす発言。代表質問と一般質問は、質問項目の全部を一括して質問し、答弁を行う。

○代表質問
議員が交渉会派(注)を代表して行う質問。
(注)島根県議会の場合、3人以上の議員が所属する会派

○一般質問
議員が個人として行う質問。

○一問一答質問
議員が個人として行う質問。質問項目ごとに質問し、その都度、答弁を行う。

国に財政健全化政策の見直しを求めるべきでは

(知事)適切な財政運営を行い、インフラ整備について地方の実情や財政力を考慮した予算配分を求めていく

一般質問

農地の集積について

【問い】山間部では、担い手が不採算での農地の引き受けをためらい、集積の頭打ちが懸念される。不採算の解消や担い手の負担を軽減する支援策について考えを伺う。

【答え】これまでの農地中間管理事業による出し手への支援に加え、条件不利地域の農地を引き受ける担い手への支援を行うよう、国へ要望してきた。今後さらに地域での話し合いや合意形成の促進、農地を借り入れる際のほ場条件改善などへの支援について国へ要望していく。

県立高校魅力化ビジョンについて

【問い】県立高校の県外からの入学者の受け入れについては順調に増えているが、寮などの不足によりこれ以上の受け入れが難しくなっている。何らかの具体的な環境整備をビジョンに盛り込むべきではないか。

【答え】今後の県立高校の在り方検討委員会の提言では、既存の寄宿舎、市町村の交流施設や研修施設、下宿や民宿などの民間施設の地域資源の活用、近隣の高校の寄宿舎の共同利用の検討などが盛り込まれており、ビジョンにも反映させたい。

小中学校並びに高校へのエアコン設置について

【問い】県内小中学校のエアコン設置率は全国平均に達しておらず、教育環境の格差によって子どもの健康や命が脅かされている状況にある。小中学校や県立学校のエアコン導入に対する本県の考え方を伺う。

【答え】エアコンによる学校教育環境の整備は新しい全国的な行政ニーズと言える。財政措置を講ずるよう、国に対して具体の提案を行っていくとともに、県内各学校の意見も聞き、ハード・ソフト両面の対策を検討していく。

医療体制の確保について

【問い】県内のどの地域でも自分らしく生活続けることができる医療体制を、どのように確保していくのか、団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37年に向けた見通しと見解を伺う。

【答え】医療機関ごとの役割分担や連携について、各圏域で議論がさらに進み、具体的な将来像が描けることや、医師確保については地域枠等の医師が着実に活躍されるよう取り組み、限られた資源を有効活用し、地域の実情に応じた医療提供体制が構築されるよう努める。

国の教育費の無償化を受けての県の対応について

【問い】幼児教育無償化について、地方の財政負担が生じないよう国へ要望すること。また、国の動きに呼応して県も子育て支援策の強化・拡充を図るべきと考えるがどうか。

【答え】幼児教育の無償化は、地方に新たな負担が生じないよう、県から国へ強く要望していく。また、子育て支援は、少子化対策に取り組む本県の重要な施策であるため、国の動向を踏まえつつ、市町村の意見も聞きながら、少子化対策にしっかりと取り組んでいく。

浜田圏域における医療提供体制について

【問い】浜田圏域において急性期医療から在宅医療まで完結できる医療提供体制を十分に確保するため、浜田医療センターと済生会江津総合病院が中心となり、医師会や行政などの関係者が役割分担や連携について協議する必要があると考えるが県の考えを伺う。

【答え】各病院が役割分担や連携に伴い大幅に医療機能を見直す場合には、法人本部の判断が必要となるため、法人本部も参画した新たな協議の場が必要と考えており、県として両法人に働きかける。

江の川下流域の河川整備計画について

【問い】国の計画では30年の長期間を要する。未整備地区のハード対策と今回の豪雨災害を受け、短期的な整備目標について県としてどのように対応していくか。

【答え】被害を踏まえ、河川管理者の国土交通省と今後の対応を協議している。未整備地区の早期着手に向けて定期的に協議を行い、あらゆる機会を捉えて国へ働きかけていく。また、未整備地区については具体的な時期が示されておらず、短期的な計画を示すよう国に働きかけていく。

国の財政健全化政策の見直しについて

【問い】インフラ整備の財源確保のため、国に対しプライマリーバランス黒字化目標に固執した財政健全化政策の見直しを求めるべきではないか。

【答え】新しい財政健全化計画では、基礎的財政収支の黒字化を2020年度から2025年度に見直された。今後とも財政の健全化と人口減少対策や防災・減災対策などの財政需要とのバランスをとって、適切な財政運営を行い、インフラ整備について、地方の実情や財政力を考慮した予算配分を求めていく。

子どもの医療費助成の拡充について

【問い】子どもはけがや病気で病院にかかることが多く、医療費は子育て世代にとって大きな負担となっている。「子育てしやすい地方の先進県」として、子どもの医療費助成を拡充すべきだと考えるが、考えを伺う。

【答え】少子化対策は県政の喫緊の課題であると認識しており、医療費など子育ての経済的な負担の軽減策も含め、効果的な子育て支援策の実施について、市町村の意見も聞きながら、引き続き検討していく。

しまね型子育て世代版包括ケアシステムの総合戦略織り込みは

(知事)これまでの成果や課題を分析し、切れ目のない支援体制の充実強化に向けて対応していく

一問一答

機能性食品開発について

【問い】健康食品開発の先進県になるため、健康食品を望んでいる県民や県内事業者、県産業技術センター、島根大学医学部等の代表による協議会を作り、成分分析、栽培、製造、普及方法等を協議し、産学官一体となって開発推進することを願うが、考えを伺う。

【答え】県の関係機関や大学では食品の成分分析や研究に取り組んでいるが、個別ケースに応じた情報共有を行うなど、関係機関の連携強化が推進されるよう的確に対応していく。

松江北道路について

【問い】昨年の2月に政府の地震調査研究推進本部は宍道断層をマグニチュード7級以上の大地震を起こす可能性がある主要活断層帯に指定した。松江北道路ルート近傍には宍道断層が通っているが、防災上の観点からも、道路建設地として不適格と言わざるを得ず、計画の中止を求めるがいかがか。

【答え】熊本地震の知見なども取り入れた最新の技術基準に基づき設計し、地震の影響があったとしても、機能を速やかに回復できる構造とするよう検討する。

島根県立大学について

【問い】今後の島根県立大学に、どのような期待を持っているのか伺う。

【答え】これからの県立大学には、理事長兼学長の力強いリーダーシップのもと、地域の諸課題をみずから発見し、解決していく実践力を持って、地域の中心となって活躍できる力強い人材の育成・輩出をお願いしたい。また、地域の産業界や自治体等が抱える諸課題の解決に向けた研究なども強化し、県の発展に大いなる貢献をされる大学となるよう期待している。

子育て支援について

【問い】子育て支援の更なる充実を図るうえで、関係機関のネットワークを通じてさまざまな支援を行う県独自の「しまね型子育て世代版包括ケアシステム」構築について、県の次期総合戦略にしっかりと織り込んでいく必要があると思うが、考えを伺う。

【答え】子育て支援は少子化対策の柱であり、次期総合戦略の策定に当たってはこれまでの子育て支援施策の成果や課題を分析し、切れ目のない支援体制の充実強化に向けて対応していく。

県職員の採用について

【問い】これまでの努力は認めるが、民間はもっと厳しい状況である。県内の実態を調査し、技術職員の採用手法を検討すべきと考えるがどうか。

【答え】民間企業において、技術系人材の確保が非常に厳しい状況であることは承知している。県職員の採用について、県内企業からの人材引き抜きを極力避けるよう配意しているが、県内企業から県職員へ転職する方もいる。どういった工夫ができるか、採用試験を実施する人事委員会とよく検討する。

離島の人手不足、人材不足対策について

【問い】国が地方移住者に直接給付するという新たな動きがある中で、危機的な状況にある離島の人手不足、人材不足対策についてどう考えるか。

【答え】有効求人倍率が隠岐では2・14倍と高く、非常に厳しい状況。まずは隠岐地域で暮らしたいと希望してもらうことが重要。島で暮らす魅力の情報発信など、総合的に取り組むことが人手不足対策につながると考える。新たな制度の創設について、具体的な内容をよく注視し、必要な対応を考えていく。

小・中学校教職員の人事権の移譲について

【問い】この検討会議小委員会を今後どのように進めていくのか。

【答え】小委員会では、実務的な議論を丁寧かつ慎重に進め、一定程度まとまった段階で、県、市町村、全ての教育長からなる全体会議に対して報告を行う。この全体会議で、小委員会の経過報告を受け、今後の検討の方向づけを行う。

現在、この問題については、合意形成を目指してよく話し合うことがまずは重要であると考え、丁寧かつ慎重に議論を進めたいと考えている。

障がい者を積極的に雇用する優良企業の表彰について

【問い】障がい者雇用や就労支援事業所からの物品等の調達を積極的に取り組む企業をゆめいくカンパニーとして認定しているが、優良企業として表彰してはどうか。

【答え】県内の障がい者の一般就労は年々ふえており、今後一層障がい者雇用を進めることが重要と考えている。積極的に取り組む企業の社会的評価を高め、他の企業にも関心を持っていただくためにも、長年にわたり貢献している優良な企業の表彰を検討していく。

異文化交流施策の推進について

【問い】外国人労働者解禁により、外国人が飛躍的に多くなると想定されるが、外国人と受け入れ側双方のコミュニティー間の交流を積極的に行うことや、外国人文化を地域の活性化に役立てるといった異文化交流の観点で、施策を進めることが大切と考えるが見解はいかがか。

【答え】市町村や関係団体と連携し、外国人住民と地域住民が相互にお互いの異なる文化等を理解し、ともに生きていく多文化共生に資する事業の充実を図る必要があると考える。

生活保護世帯のエアコン設置について

【問い】夏の暑さは厳しさを増している。エアコンは命と健康を守るための必須の設備であるが、経済的理由で設置できない家庭や電気代を気にして使用をためらう人もいる。国に対して生活保護世帯のエアコン購入支援対象の拡大や夏季加算の創設等を要請するとともに、見舞い品等の支給を含めた支援策を求めるが、考えを伺う。

【答え】生活保護世帯のエアコンの設置状況や使用状況を調査して、生活保護受給者の声を国に伝えていく。

農業問題について

【問い】米価の低下にもかかわらず消費が拡大しないコメ市場において、島根米の販売戦略はどう組み立てていくのか、考えを伺う。

【答え】業務用米の需要は堅調であり、卸売業者からの引き合いの強い品種の生産拡大や、安定した取引につながる複数年契約などを進めているが、今後はこれに加えて、中食、外食などの業務用に対応できる多収穫品種の選定や導入、ライフスタイルの多様化に対応した新たな商品の開発なども進めていく。

子どもの命を守る熱中症対策について

【問い】今年の記録的な猛暑中における部活動については、大切な子供達の命を守るため、実施の判断基準となる全県的なガイドラインが必要と考える。県はどのような方向で検討しているのか、また、早急な策定を願う。

【答え】熱中症対策は学校生活全般の危機管理として必要と認識しており、学校危機管理の手引きに熱中症対策を新たに盛り込み、内容の充実を図るとともに、部活動のガイドラインを今年度内に策定する。

河川氾濫時の見える化について

【問い】津波対策では、電柱等に海抜表示がされ、どこまで避難すればよいか知ることができる。真備町の教訓を役立てるため、河川氾濫時の見える化も必要と考えるが、対策がないか伺う。

【答え】全国では、浸水の深さや避難場所までの方向と距離を図や記号で表示した看板を電柱などに設置したり、地図を表示板として設置した事例がある。こうした事例を参考に、住民の避難行動につながるよう、市町村と連携して検討を進めていく。

人工内耳手術の県内医療機関での実施について

【問い】人工内耳手術は、全国で島根県と佐賀県のみ実施されていない。患者など関係者の声を受けとめ、県内で人工内耳手術及びリハビリが受けられるよう県内医療機関に働きかけをすべきだが、考えを伺う。

【答え】県内の医療機関では、この手術とリハビリを実施できず、患者を県外の医療機関に紹介している状況である。手術やリハビリなど、少しでも利便性の向上につながるような対応について、県内の関係者とよく相談をしてみる。

防災について

【問い】防災教育について、地域に温度差があると感じている。子どもたちが防災について興味、関心を高め、主体性的に知識を身に着けるため、どう工夫しているか伺う。

【答え】例えば、児童生徒と地域住民が避難、非常食の試食、避難所での宿泊などを体験する総合防災キャンプなど、災害時に適切な意思決定や行動選択ができ、将来的には地域の防災活動や災害時の支援活動において適切な役割を担える子どもたちを育成していきたい。